

⑤情報通信・交通・物流

＜情報通信＞

（情報通信ネットワークの整備）リスクシナリオ１－４

- 防災行政無線については整備が済んでいるが、適正な運用を保つため、維持管理に努める必要がある。
- 公共施設個別施設計画を策定する中で、電気設備についても、現地調査を実施し、弱体設備の早期発見及び補強措置を講ずるほか、計画的な設備更新を行い、設備の安定化を図る必要がある。

（災害情報の収集、伝達体制の確保）リスクシナリオ１－２、１－４、４－１、４－２、  
７－６

- 関係機関による巡回や行政区区長等からの報告により情報を得られることもあるが、必要に応じ県の防災ヘリを要請することやドローンによる偵察も行なう必要がある。
- 全国瞬時警報システム（Ｊアラート）自動起動装置や防災行政無線のデジタル化の整備等、市民への情報の確実迅速な提供手段の多様化が進められるようそれらを推進する必要がある。
- タイムライン（防災行動計画）を作成する必要がある。
- 区長を通じ直接情報を伝達することもあるため、自主防災組織の育成に努める必要がある。
- テレビ及びラジオ放送が中断した場合、それにかわるものとしてＬアラートや緊急メールを導入している。住民等への情報伝達手段として、防災行政無線等の活用を促進し、緊急速報メールなども適切な運用をしなければならないが、防災アプリを導入し災害情報を確実に伝える必要がある。
- 災害発生時に正しい情報を発信するため、状況に応じ発信すべき情報、情報発信経路をシミュレーションする必要がある。
- 住民への情報伝達手段として、防災行政無線、緊急速報メール等様々な媒体の活用を促進するとともに、これらを適切に運用し事象に応じた災害情報を伝える必要がある。
- 防災行政無線のバッテリーを定期的に更新する必要がある。

＜交通・物流＞

（道路等の防災・減災対策及び耐震化）リスクシナリオ１－１、２－１、５－４、６－４

- 国道及び県道の拡幅について国や県に対し積極的に要望し、それに伴い幹線道路を連絡する補助幹線道路を整備する。
- 幅員の狭い市道の拡幅、又は老朽化した舗装道路の補修整備に努める。
- 橋梁の点検を実施し、老朽橋の架替え、補修、補強を行い災害時における応急救助活動上又は避難時の安全性の確保に努める必要がある。
- 災害時における交通の安全、緊急輸送の確保のための交通応急対策については、道路管

理者（市道においては市長）、公安委員会、警察その他関係機関の協力のもとに、本計画の定めるところにより実施する必要がある。

○道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、洪水・土砂災害対策等を着実に推進する必要がある。

○道路管理者は、安全性・信頼性の高い道路整備を進めるため、計画的かつ総合的な視点に立って、道路施設の整備を行う必要がある。特に、要配慮者の増加や道路脇の水路、電柱上の高圧トランスなど、道路利用者並びに道路に付帯する構造物等に留意し、安全対策に努める必要がある。

#### （緊急輸送体制の整備）リスクシナリオ 1－1、2－1、6－4、8－4

○主要な市街地等と高速道路のアクセス強化、ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備を促進する必要がある。

○市内の防災活動拠点（市庁舎、警察署、消防署）、輸送拠点（道路、鉄道駅、臨時ヘリポート物資集積場等）、防災備蓄拠点を有機的に結ぶ道路網を主体とした安全性、信頼性の高い緊急輸送ネットワークの整備を推進する必要がある。

○緊急輸送ルートの確保を早期に確実に図るため、主要な市街地等と高速道路のアクセス強化、ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備に努める必要がある。

○行政区域内の緊急輸送道路の被害状況、緊急道路上の障害物の状況を把握し、速やかに県に報告する。また、県指定の緊急輸送道路と、災害対策本部、避難所、ヘリポート、救援物資集積場所等、防災重要拠点とを結ぶ市道について啓開し、応急対策の実施体制の確保を図る必要がある。

#### （緊急輸送路の整備）リスクシナリオ 5－4

○人命救助や生活物資・資機材等の広域的な緊急輸送を行うため、緊急輸送路を指定する。指定された緊急輸送路の管理者は、最新の国の基準や国の点検要領に基づき、災害に対する強度の調査を行い、必要な整備を順次実施するとともに、被災箇所の優先復旧を図るため、必要な資機材の確保等、早期復旧のために必要な対策をあらかじめ検討しておく必要がある。

#### （孤立可能性地区における対策の推進）リスクシナリオ 2－2

○道路及び橋梁が被害を受けて、その早期復旧が困難で交通に支障をきたす場合に対処するために、重要な道路に連絡する迂回道路をあらかじめ調査して、緊急事態に備える必要がある。

○道路状況や通信手段の確保状況から孤立が予想される地域について、事前の把握に努める必要がある。また、把握するに当たっては、過去の災害での事例を参考にするとともに、消防署消防団等防災関係機関から意見を聴取する必要がある。

○孤立のおそれのある地域については、地域の代表者（区長、班長、消防団等）を災害情報連絡員として任命する等、災害発生時における防災情報の提供体制を整備する必要

がある。

- 孤立のおそれのある地域については、救出救助や物資投下のための緊急ヘリポート用地（校庭、空き地、休耕田等）を選定、確保しておく必要がある。
- 孤立のおそれのある地域については、危険箇所の補強や耐震対策等の防災工事に計画的に取り組む必要がある。

**【重要業績指標】**

デジタル防災行政無線拡声子局設置数：171 箇所（R1）【防災課】

個別受信機設置数：693 箇所（R1）【防災課】

市道改良率：34.8%（H30）【建設課】

橋梁点検箇所：370 橋（R1）【建設課】

橋梁補修工事：12 橋（R1）【建設課】

国道 50 号線 4 車線化率：37.8%（R1）【建設課】